

書 評

BOOK REVIEWS

中村 二郎・小川 誠 著

『賃上げ成長論の落とし穴』

鶴 光太郎

2025年の春闘賃上げ率をみると、マクロの賃金上昇率に影響を与えるベースアップは対象企業平均で2年連続で3%を超えることとなった。今世紀以降、ベースアップがほぼゼロというのが四半世紀続いてきたことを考えれば大きな変化であるし、デフレが続いてきた日本で物価が2~3%程度上昇するような状況になる中、国民の実質賃金の低下を抑えるという意味でも歓迎すべき状況だ。しかし、近年の政策当局が、賃上げや物価と賃金の好循環をマクロ経済政策の目標としていることに對して評者は違和感を持ち続けてきた。その意味で、日本の賃金停滞の実態とその背後にある要因を多角的に分析し、単純な賃上げ論に対する警鐘を鳴らす本書には共感するところが多かった。

まず、各章の概要は以下の通りである。序章（「賃金がなぜ上昇しないのか」を考える前に）では、賃金がなぜ上がらないのかという素朴な疑問を出発点に、問題の本質がどこにあるのかを再考する重要性を提示する。賃金問題は単に景気の良し悪しではなく、労働市場の構造的要因と深く関係しているという認識が共有される。

次に、1、2章は、日本の賃金や関連政策の概観を示した本書の導入編である。1章（日本の賃金を考える——賃金上昇の議論に向けて）は、実質賃金とGDPの動向を国際比較で分析し、日本の賃金水準が相対的に低下していることを確認し、その要因として、経済成長の停滞だけでなく、労働分配率の変化、人口構成の変化なども関与していることを示す。また、2章（労働市場の動向と労働政策）は、日本の労働政策の



●日本経済新聞出版
2024年10月刊
四六判・320頁
定価2750円（本体2500円）

●なかむら・じろう 日本大学総合科学研究
所客員教授。
●おがわ・まこと 山九株式会社取締役、ト
シン・グループ株式会社顧問。

歴史的展開を整理し、特に非正規雇用の拡大や労働規制緩和が、全体の賃金水準に与えた影響を検証している。

続く、3~5章は、それぞれ雇用形態、労働市場の流動性、家計単位という多面的な視点から、賃金の動向を更に分析するパートになっている。3章（雇用形態別にみた賃金——正規雇用者の賃金）は、正規雇用者に焦点を当て、日本の雇用慣行（年功序列、終身雇用）が賃金にどう影響しているかを分析し、特に春闘など集团的交渉の効果や限界に触れつつ、賃金決定の硬直性を浮き彫りにしている。4章（労働市場の流動化と賃金）では、転職やキャリアの多様化が進む中で、労働市場の流動化がどのように賃金に作用しているかを検討し、日本では転職による賃金上昇の効果が限定的であり、依然として「企業内労働市場」の強さが残ることを指摘している。さらに、5章（受け取り手側からみた賃金変動）では、労働者や世帯側の視点から賃金を捉え直し、共働き世帯の増加や、世帯単位での所得満足度の変化が賃金問題に影響していることを示すなど、個人単位の賃金議論では捉えきれない複雑さを明らかにしている。

本書のまとめに当たるのが、6~7章である。6章（今後の労働市場を考える）では、今後の労働市場の展望を描く。少子高齢化やDX（デジタル・トランスフォーメーション）といった構造変化の中で、企業がどのように雇用を維持・変革していくか、また外部労

働市場の重要性が増す可能性について論じている。最終章に当たる7章（賃金上昇論を考える——今後の賃金上昇のために）は、序章で掲げた「なぜ賃金は上がらないのか」という問いに対し、賃上げだけを目標にしても根本的な解決には至らないことを再確認する。生産性向上、雇用の質の改善、社会制度の見直しといった多角的アプローチが必要であり、「賃上げ成長論」だけでは持続的成長には結びつかないという主張で締めくくられる。

本書の特徴について、以下の点が指摘できる。まず、中村二郎氏と小川誠氏は片や日本の労働経済学の泰斗、片や旧労働省出身では最後ともいえる労働経済のスペシャリストであり、40～50年にわたり、つぶさに、日本の雇用、労働市場の変遷を観察してきた。深い見識と経験を持つ両氏がタッグを組んで賃上げという喫緊のテーマにタックルしたのが本書だ。日本の雇用や労働市場については、しばしば、この四半世紀、「終身雇用は崩壊した」という議論が繰り返されてきたが、実は、長期雇用という特徴はそれほど変わっていない。経験の少ない若手の研究者と対話する中で、80年代までの日本的雇用システムの特徴やその後の変化に対する理解が必ずしも十分でないと感じることもある。その意味で、同時代的な日本経済の証言者である両氏ならではの指摘が随所にあることが本書の魅力となっている。

例えば、3章3節では、今ではほとんど忘却の彼方になってしまっているが、90年代、日本の物価水準や賃金水準が国際的にも高く、その引き下げを目指した内外価格差是正が大きな政策課題であったことを指摘している。1章では、90年代初期の国際的な賃金格差を起点に国際比較（ドル表示）をすると日本の賃金はひたすら一人負けの状況が続けてきたわけではないことを説得的に主張する。

同じく、3章3節では、かつて、政府は春闘などの基本方針についてコメントすることは、タブーであったことを国会における具体的な大臣の答弁を引用して紹介している。今はほとんど忘れ去られてしまっているが、労使の自主的な交渉で決定すべきものという不文律があった。評者も80年代、霞が関の役人（旧経済企画庁）であった時は重要な心得であったことを覚えている。このため、第二次安倍政権以降、政府があ

からさまに賃上げを要求するようになったことには違和感を持たざるをえなかった。企業寄りと長年認識されてきた自民党が労働組合をバックにした野党顔負けの賃上げを要求すること自体、政敵の政策を乗っ取ることで政治的優位性を高める巧妙な戦術といえる。しかし、デフレ脱却が政策の最優先課題であったとしても、労使の自主的な交渉に任すのではなく政府が介入すべき明確な理由を政府自ら示すべきであった。

第二は、マクロの賃金の動向を評価する場合の注意点を網羅し、客観的かつ包括的な視野を与えていることである。特に、誰でもアクセスできるような政府や国際機関の統計を主に利用していることは好感を覚えた。政府の白書類をみると、正社員平均の賃金はベアにみられるようにほとんど上がっていないが、非正社員平均の賃金は正社員よりも賃金水準が低いため、そのウエイトが増えるだけでマクロの賃金水準は下方圧力が働くことになる。また、時給ベースは変化していても、働き方改革の影響による労働時間短縮はやはりマクロの賃金低下の要因だ。

しかし、マクロでみれば賃金が上がっていないようにみえる正社員も実は、メンバーシップ型雇用の下で毎年、定期昇給が2%程度あるのだ。つまり、一人一人の正社員は毎年、賃金が上がり続けているのである。しかし、定期昇給は企業全体の人件費、マクロでみた賃金には増加要因にはならない。なぜなら、高賃金の高齢者が退職し、低賃金の若者に代替されるからだ。このようなマジックも1章で説明される。また、5章では、労働者一人ではなく、家計単位で考える重要性を指摘している。大黒柱の世帯主の賃金が伸び悩んでもそれに応じて共働きが増えれば家計単位では賃金が高まることになり、そうしたエビデンスも提供している。どのレベルの賃金をみるかでその様相は異なることを明快に論じている。

一方、本書のいくつかの課題も指摘しておきたい。第一は、日本的な雇用システムの解釈としての内部労働市場・外部労働市場の二元的フレームワークが多用されていることである。評者よりも一世代上の経済学者にとって、内部労働市場やポール・ラジャー氏の後払い賃金の理論は米国発であるが、日本の労働市場を説明する上で非常に便利な概念であったため、思い入れが強いことは容易に想像できる。また、厚労省を中

心に政府の各種文書でも重要な分析枠組みとされているようだ。しかし、日本の雇用システムを海外よりは内部労働市場の性格が強いという「程度」の問題と捉えてしまうとそこから抜け落ちてしまう論点がいろいろあると考える。日本のメンバーシップ型雇用はジョブ型の米国や欧州とも雇用契約の考え方が本質的に異なる特異的な仕組みである。大変ありがたいことに、評者の書籍（『日本の会社のための人事の経済学』）を繰り返し引用いただきながら、メンバーシップ型・ジョブ型の議論も紹介いただいているものの、若干の物足りなさも感じた。

第二は、労働組合の評価である。ベアが長年ゼロが続いてきた背景として、本書は、当時の高コスト体質の是正方針の下、労働組合は「賃金上昇よりも雇用の安定」を選んだことを終章含め随所で強調している。一方、労働組合の役割については環境変化に対応していく必要性は示されているものの、具体的な展望は明示されていなかった。インサイダー（正社員）の雇用安定のみを金科玉条にしたことによる数々の副作用（非正規雇用拡大、氷河期世代の現出、デフレ経済の継続）をもう一度直視するべき時にきている。さら

に、政府の賃上げ要請のみならず、企業も業績向上のために従業員のウェルビーイング向上を最優先にする企業も増えてきている。企業と労働者の利害対立を前提とした議論自体が意味をなさなくなっている。労働組合はその根本的な存在意義を問われる時代になっていることは間違いない。

第三は、共著者の執筆配分である。小川氏の主な執筆は大変手際よく労働政策の論点を網羅した労働政策を回顧した2章と先にも紹介した春闘の役割を活写した3章3節であり、存在感を発揮しているが、どちらかといえば中村氏の単著に近いものとなっている。せっかくのコラボなので、両氏の対談などがあればより興味深い内容になったのではないだろうか。

いずれにせよ、本書は日本経済の賃金問題を冷静かつ構造的に分析した優れた論考であり、日本の労働市場、労働政策に関心のある読者や、労働問題に携わる方々に一読をお勧めしたい。

つる・こうたろう 大妻女子大学データサイエンス学部教授。労働市場制度専攻。

佐野 晋平 著

『教育投資の経済学』

島 一則

当該書籍は、国内の教育経済学研究をリードしてきた代表的研究者の1人である佐野晋平氏によるものであり、教育と経済との関係に関心を持つ一般の方々や学生に是非勧めたい1冊である。

まず本書の位置づけに関してであるが、対象とする読者層については、必ずしも明確な言明はない。ただ日経文庫という形態や「教育経済学を専門にしない方々にとって」（p. 3）といった言及から、いわゆる学術書としてではなく、より広い一般の読者層を対象とした書籍であるとの認識に基づいての書評となること、あらかじめ述べておく。



●日本経済新聞出版
2024年1月刊
新書判・272頁
定価1320円（本体1200円）

●さの・しんぺい
究科准教授。神戸大学大学院経済学研究

当該書籍は、「はじめに」「第1章 教育への投資のリターン」「第2章 スキル形成のための学校と家庭の役割」「第3章 学校の仕組みを経済学で考える」「第4章 様々な教育政策の評価」「第5章 社会の変化への対応と教育」「おわりに」から構成されており、

その目的は「教育にまつわる疑問を考察するための枠組みを、教育経済学の知見に基づき紹介するもの」(p. 3)とされている。また、その際に①「理論、データ、エビデンスをバランスよく紹介」、②「できるだけ日本のエビデンスを紹介」、③「できるだけ広範なトピックを扱うこと」(pp. 6-7)が目指されている。

具体的には「第1章 教育への投資のリターン」では、人的資本理論、シグナリング理論について説明がなされたうえで、教育のリターンを計測する方法や認知・非認知スキルに関して論じられている。次に「第2章 スキル形成のための学校と家庭の役割」においては、分析の枠組みとなる教育の生産関数についての説明がなされ、スキル形成における家庭の役割やそこから生み出される教育格差や経済格差が論じられている。さらに「第3章 学校の仕組みを経済学で考える」においては、第2章をふまえて学級規模やピア効果、さらには先生の重要性について触れられている。そして「第4章 様々な教育政策の評価」では、ゆとり教育、学校間競争、奨学金や試験に関わる政策の検討がなされている。最後に「第5章 社会の変化への対応と教育」では、日本経済の現状と課題や技術革新、ジェンダー問題、高齢化社会などの多様な社会的 이슈が取り上げられている。

こうした大まかな流れの中で言及されている、読者から高い関心を寄せられるであろう、いくつかの内容を紹介したいと思う（紙幅の関係でごく限られた内容しか紹介できないが、詳しい内容については是非本書を手にとって欲しい）。

まず第1章に関わる部分では、従来の内部収益率研究が能力バイアスに対応できていない点について統計学的に対応した研究成果に基づいて、「日本の研究結果を概観すると、教育年数1年あたりの賃金へのリターンは約10%ほど」(p. 40)としている。このことは、能力をコントロールしてもこれだけの投資効果があるとの言明であり極めて重要な意味をもつと考える（ちなみにこうした結果は内部収益率法による大学教育投資の収益率よりも大きい値となっている）。また、大学院への教育投資のリターンとして、男性で約16～23%、女性で約13～26%の効果があること(p. 43：菅九州大准教授：先行研究の著者の紹介の仕方は本書の方法を基本的に踏襲した)や非認知スキルのうち、

協調性が日本ではプラスの効果を、米国では負の関係を持つこと(p. 48：李明治学院大准教授・大竹大阪大特任教授)なども先行研究に基づいて述べられている。

次に第2章においては、上述したように生産関数についての説明がなされた後(p. 54の図4は関数形で示した場合に分かりにくくなる部分を大変分かりやすく説明できる図となっている)、家庭資源が、どのようにアウトカムに影響を与えるのかについて、時間とお金の使い方の両側面から説明し、多様な分析結果が得られていることを先行研究に基づいて紹介している。そうした研究に関わるものの1つとして、無作為実験に基づき放課後教育のためのバウチャーが学力を高めること(p. 74)などについて触れている。

さらに第3章では、生徒児童のアウトカムに対する学級規模、ピア効果、教員の影響について述べられており、学級規模の影響が必ずしも大きくないことや、ピア効果としての「小さな池の大魚効果」として、小学校で順位の良いものが、自己肯定感を媒介として中学の学力スコアが高くなる可能性(p. 120：中室慶應義塾大教授)、教員付加価値モデルアプローチに基づいて教員の質が重要であること、また教員の質が教員としての経験と関係していることも米国の先行研究に基づいて言及されている。これらの研究に残された課題はあるものの、今後の教育政策を考えていくうえで極めて重要な研究結果であると考えられる。

第4章では、ゆとり教育、学校間競争、奨学金や試験に関わる政策評価について述べられる中で、著者らによる研究で、そろばん教育が算数だけでなく国語のテストスコアの上昇を生じさせていること(p. 173)、公立高等学校入試における通学区域の撤廃が、学校の質の向上に効果があった可能性(p. 182)も著者らの研究によって明らかにされている。また海外の研究に基づき奨学金が大学や大学院の修了確率や所得を高めること(pp. 191-192)、さらには試験に関わる経済分析例として、米国では数学の試験に関して外的動機づけに反応がある一方で、中国では内的動機づけに基づき努力すること(p. 207：ニービー・カルフォルニア大サンディエゴ校教授)などについても紹介されている。

最後に第5章についてであるが、技術革新と教育に関しては、樋口上智大准教授によるフィールド実験によってオンライン補習教育が、英語に関わる意欲に影

響を与えていること (p. 223), 教育におけるジェンダーに関わる研究として, 男性も女性も家庭科を習う世代の男性は育児参加時間が長いこと (p. 236: 原明治大教授) などが先行研究に基づき紹介されている。また高齢化と教育支出の関係については, 中位投票者理論を紹介しつつ, 実証分析において 2000 年代前半頃までは高齢者は高等教育への支出に肯定的であったが, それ以降そうした関係が見られなくなっていること (p. 246: 宮錦中央大教授) を明らかにした研究成果などが紹介されている。

以上に紹介した構成や研究内容からして, 本書で目指されている③ (広範なトピック) について, 著者のねらいが十分に達成されていることが見て取れる。評者は 2010 年に刊行された D. J. Brewer and P. J. McEwan (eds.) *Economics of Education* による教育経済学に関わるレビュー論文集を読んだときに, 海外では極めて幅広い教育事象を対象として教育経済学研究が行われ, 実際に膨大な数の実証分析が蓄積されているのだと改めて認識した。そして海外の研究の幅広さと層の厚みに感じ入ったわけだが, 当該書籍の目次を参照したときに, そうした幅広い範囲を本書 1 冊で扱い, かつそのうちの多くの領域で実証研究を実施また日本の関連研究を紹介されていること, これらは研究者としてのたゆまぬ研鑽と力量なくして決してできないことであると考えた。次に, ① (理論, データ, エビデンスのバランス) についてであるが, 理論については基本的には, 人的資本理論・シグナリング理論が基礎となるものの, 各所で関連する経済学理論に基づく教育事象についての説明がなされていることから, まさに本書の目的にかなっていることが見て取れる。それだけではなく, 特に評者が着目したいのが, 著者がデータ (研究の基盤) とエビデンス (研究の結果) をあえて明確に区別して, 前者の紹介に力を注ぎつつ, それらの有する問題点とさらなる整備の必要性

を主張されている点である。こうした点については, 教育経済学の多様なイシューについて, 幅広い実証研究をされてこられているからこそ可能となるととても重要な指摘であると考えた。さらにエビデンスについても海外・国内の主要な研究がピックアップされ紹介がなされている点も, この本の重要なポイントである。最後に② (日本のエビデンス紹介) についてであるが, 当然のことながら紙幅の関係ゆえと考えられるが, 紹介されていない日本の研究は少なからず存在するし (おそらく著者は計量経済学的観点から相関ではなく因果関係にフォーカスをおいた研究を優先的に取り上げているものと思うが, 未だそうしたことがなされていない領域における相関に基づく分析やよりディスクリプティブな研究にも意義はあると評者は考えている。ただ, やはり主たる理由は紙幅の関係なのであろう), 国内の研究の紹介が主要な目的の 1 つであれば, やはり本文中で言及されている研究成果がどの研究者のどの論文に基づく研究であるかについての記載は今少し充実してもよかったのではないかと思う。ただ, こうしたことも上述した大きな成果を前提とした些末な改善提案に過ぎず, 本書の大きな意義を損ねるものでは一切ないことを明記しておく。そのうえで様々な学内の業務に忙殺されがちな大学教員としての厳しい状況を顧みず言えば, 是非こうした内容を学術書としても刊行していただきたいということは (国際的な研究雑誌への投稿が重視される風潮の中での「学術書」の研究上の位置づけの変化などを考慮しても), そうした場合の学術的意義からして, 教育経済学的研究に従事するものの末席を汚すものとして, 切に願うことである。

しま・かずのり 東北大学大学院教育学研究科教授。教育社会学専攻。